

日本とアジア

試金石となったインドネシア情勢

こ まき てる お
小 牧 輝 夫

概 況

1999年の日本とアジアとの関係は、東アジアでは安全保障の面で引き続き朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との関係が焦点となったが、米朝協議の進展で日朝間も対話再開への流れが出てきた。韓国とは、前年来の良好な関係が維持され、中国とは、不協和音が目立った前年に比べると多少関係が好転した。東南アジアとの関係では、経済支援を軸に全体的に極めて良好な関係が維持された。東南アジア情勢の中で唯一波乱要因となったのがインドネシアおよび東ティモール情勢であったが、日本はこれまでの経済支援の実績と新たな支援を活用し、新政権への円滑な移行、および東ティモール問題の解決でインドネシアの面目を保つ形で寄与したといえる。南アジアとの関係では、日本は前年に引き続きインド・パキスタンの核・ミサイル政策への対応に苦慮した。包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効を進めたい日本は、基本的にはインド、パキスタンが同条約への署名を決定すれば制裁措置を緩和する方向での対応を新たに打ち出した。

日本のアジア経済支援では、ASEANに対し、アジア経済の今後の中長期的発展には「ヒト」を重視する必要があるとし、「東アジアの人材育成と交流拡大」などを柱に、さらに経済支援を継続することを約束した。アジアとの貿易、投資関係はようやく底入れ・反転の動きとなったが、日本経済の回復の遅れから、なおアジア経済の本格的な回復をリードするには至っていない。

東アジアと日本

日韓関係は1998年10月の金大中大統領来日、同年11月の鹿児島における第1回日韓閣僚懇談会開催など、2002年のサッカー・ワールドカップ共催を控え良好な関係が形成されてきた。1999年にも9月の金鍾泌首相の来日、10月23～24日の韓国済州島における第2回日韓閣僚懇談会開催など通じ、引き続き「21世紀に向けた未来志向」の関係構築に努力することで合意している。また、対北朝鮮政策で

は、米クリントン政権のペリー報告に基づく北朝鮮との対話政策支持を軸に、日米韓三国で共同歩調をとる体制が固められた。

一方、1998年8月のいわゆる「人工衛星」（「テポドン」ミサイル）発射事件以来極端に冷却した北朝鮮との関係は、3月から8月頃にかけて不審船問題やミサイル再発射の動きなどでさらに緊張が高まった。政府はこの間、北朝鮮に対する基本的な立場は「対話と抑止」であることを強調しつつ、日米安保協力の指針見直し関連法の成立に全力を挙げた。反面、(1)9月にアメリカによる対北朝鮮制裁の一部緩和と北朝鮮によるミサイル再発射の一時凍結、および関係改善を目指す高官協議開始の合意など米朝協議の進展が見られ、日米韓の協調体制の観点から日本としても対北朝鮮政策を調整する必要性が出てきたこと、(2)北朝鮮が8月に硬軟両様の「対日3原則」を掲げる異例の政府声明を発表したこと、(3)日本人拉致疑惑問題打開の糸口が依然としてみつからないことなどにより、その後は日朝関係でも国交正常化交渉再開への地均しが慎重に図られた。12月初めの村山訪朝団を契機に北京での日朝赤十字会談と政府間予備交渉が実現し、2000年には1991年11月以来の本会談再開が確実となった。

政府は、日中関係は最も重要な二国間関係の一つとの認識から、7月8～10日に小淵首相が訪中に江沢民国家主席と会談した。会談では、1998年11月の江沢民国家主席訪日時に発表された「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」、および33項目にわたる日中協力の線に沿って協力関係を進めることで合意した。また、朱鎔基首相の2000年訪日で合意し、首脳訪問の継続を確認した。さらに、中国のWTO早期加盟を支持している日本は、WTO加盟に向けた日中二国間交渉でも実質的に妥結した。このほか日本側は、北朝鮮関連の問題で中国の北朝鮮に対する働きかけを要請し、中国側も対応を約束した。日中関係は、不協和音が目立った1998年に比べると多少とも関係改善が進んだが、日本のいわゆる周辺事態関連法の対象や戦域ミサイル防衛（TMD）に台湾が含まれるのではないかと中国側の懸念など、日中間には対立点も内包している。

なお小淵首相は、7月10日、訪中に続いてモンゴルを訪問、ナランツァツラルト首相と首脳会談を行い、引き続き両国間の「総合的パートナーシップ」構築を促進することに合意した。

東南アジアと日本

東南アジアとの関係では、インドネシア・東ティモール情勢への対応が突出し

た1年であった。インドネシア政府は6月7日に総選挙を実施することを決定したが、選挙実施費用約3億ドルのうち1億ドルを国際社会に支援要請した。日本は、追加分を含め約3445万ドルの無償援助を提供、計20名のJICA専門家、また計20人の選挙監視団を派遣した。一方、東ティモールの分離・独立への動きが進む中で、日本はインドネシアに対し、双方高官の往来やAPEC閣僚会議と首脳会議などの機会を通じ、住民投票結果の受け容れ、治安回復のための多国籍軍の受け容れなどをインドネシア側に強く働きかけ、成功した。

インドネシアの総選挙は一部に混乱があったものの、全般的には円滑に実施されて新たな国民協議会が成立、10月20日、国民協議会はワヒド氏を大統領に選出した。ワヒド大統領は11月15日に来日し、小渕首相らと会談した。11月26～27日、小渕首相がASEAN+日中韓首脳会合の途次、インドネシアを訪問した。インドネシア新政権発足後初の外国首脳訪問であった。小渕首相は、新政権を支える要人と精力的に会談して幅広い人間関係を構築する一方、民主的なプロセスによって誕生した新政権を評価し、その改革努力を支援するとの日本政府の意思を改めて表明した。これに対しインドネシア側は、これまでの日本の支援を評価するとともに、国内の諸問題解決に向けた決意を表明し、今後の支援継続を求めた。

東ティモールでは、国連主導による事態收拾が進行した。5月5日に、東ティモール問題に関してインドネシア、ポルトガル、および国連の三者間の合意が達成され、これを受けて5月7日、国連安全保障理事会は8月8日に民意確認のための直接投票を実施する、との決議を採択した。このため日本政府は、5月4～22日に東ティモールに政府調査団を派遣、6月11日、直接投票の円滑な実施のため、総額1011万ドルの資金を国連に拠出する一方、政務官や文民警察官を派遣した。

住民投票は、予定より約3週間遅れて8月30日に実施された。9月4日、国連が投票結果を発表したが、インドネシアからの分離・独立支持票が78.5%に達した。高村外相は、「全当事者がこの投票結果を受け容れ、治安維持と和解促進に全面的に協力するよう強く希望する。また、インドネシア政府が治安維持のためにあらゆる措置をとるよう改めて求める」との談話を発表した。

しかし、住民投票の結果発表直後から、分離反対派の民兵組織による虐殺、放火、強奪などが急増、治安に責任があるインドネシアに対する国際世論の批判が高まった。日本は、前述したように、インドネシアに対し多国籍軍の早急な受け入れを説得した。インドネシア政府が多国籍軍受け容れを発表したのを受けて、9月15日、国連安保理が東ティモールの治安回復のため多国籍軍を派遣すること

を決議した。10月20日、インドネシア国民協議会が東ティモールのインドネシアからの分離を認める決定を採択、日本は住民の直接投票の結果を尊重するものとしてこれを歓迎した。10月25日、国連東ティモール暫定行政機構 (UNTAET) が安保理決議で設置された。

12月16～17日、東京で世界銀行、国連東ティモール暫定行政機構を共同議長とする東ティモール支援国会合が開催され、3年間で総額5億2200万ドル (人道支援1億4900万ドル、復興・開発3億7300万ドル) の支援が約束された。ホスト国である日本は、人道支援ですでにコミットした2800万ドルのほかに、復興・開発のため今後3年間で1億ドルを目途に拠出することを表明した。

南アジアと日本

1998年5月のインド、パキスタンによる地下核実験で高まった南アジア地域の緊張は、その後1999年2月20日にデリー・ラホール間バス直行便の運行開始、およびこれを契機に両国の首脳会談が実現するなど、緩和の方向に向かっていた。しかし、1999年4月11日にインドが、同14日にパキスタンがそれぞれミサイル発射実験を実施した。インド・パキスタン間では、5月に入りカシミールの係争地帯で両国部隊による戦闘が拡大したり、インドの国家安全保障諮問委員会が十分な報復力が確保されるような核戦力の整備を目指す趣旨の核政策方針草案を発表するなど、南アジア地域における緊張激化、および核やミサイルなど大量破壊兵器のいっそうの拡散を懸念させる事態が進行した。これに対し日本政府は、その都度、強い懸念と双方の自制を求め、新規経済協力案件の停止など制裁措置をとってきたが、実効をあげることができず苦慮してきた。

核不拡散問題に関しては、10月6～8日、ウィーンでの包括的核実験禁止条約 (CTBT) 発効促進会議が同条約の早期発効を求める最終宣言を採択したが、同月13日、アメリカの上院が条約の批准を否決した。日本政府は、河野外相が「極めて憂慮すべきこと」との談話を発表、アメリカに対しCTBTの意義を失わせることのないよう速やかな措置をとることを強く求めた。11月8日、国連総会第一委員会 で日本、オーストラリア、メキシコなどが提案した包括的核実験禁止条約 (CTBT) の発効促進を求める決議案が採択された。こうした流れの中で日本は、当面このCTBT発効に全力を挙げることとし、10月の山本政務次官の両国訪問を通じて、インドに対しては、CTBTへの署名を決定すれば、また政変のあったパキスタンに対しては、民政移管への具体的な動きが示され、かつCTBTへ

の署名を決断すれば制裁措置の見直しを行うとの意向を伝えた。

日本の経済支援

日本は、1997年のアジア通貨・経済危機発生以来、アジア経済救済のために多くの支援を行ってきた。1998年10月までに具体化した支援額は、(1)IMFを中心とした国際支援パッケージ(190億^{ドル})、(2)民間企業活動および貿易金融の円滑化(約225億^{ドル})、(3)経済構造改革、人材育成支援(約23億^{ドル})、(4)社会的弱者支援(約1.5億^{ドル})など、合計約440億^{ドル}であった。

その後、1998年10月にいわゆる「新宮沢構想」が打ち出された。新宮沢構想は、アジア諸国の中長期的な実体経済の回復を目的とする中長期的資金支援150億^{ドル}と経済改革過程での必要な資金需要に備えるための短期的資金支援150億^{ドル}からなり、総額300億^{ドル}である。この支援は、1998年12月から各国別に協議して実施されている。新宮沢構想の一環として、うち約30億^{ドル}がアジア開発銀行(ADB)に拠出され、保証と利子補給等の機能を通じて、通貨危機に見舞われた国の円滑な資金調達をバックアップする「アジア通貨危機支援資金」が創設された。さらに、1998年12月、ASEAN+日中韓首脳会議で、アジア諸国における景気刺激、雇用促進、および経済構造改革に資するインフラ整備への支援を目的とする「アジア諸国等の経済構造改革支援のための特別円借款」が発表された。規模は3年間で6000億円(約50億^{ドル})を上限とする。1999年6月のベトナムへの供与が第1号となった。その他の支援策として、1998年12月のASEAN・日本首脳会議で表明された人材育成現地研修約2000万^{ドル}などがある。以上、日本が1998年末までに約束したアジア経済支援は総額800億^{ドル}以上に達している。

アジア経済は1999年に入って回復の兆しが見え始め、再生への潜在力の強さを実証しつつある。しかし、本格的に経済の再生を達成するためには、各国が引き続き金融セクターをはじめとする改革に取り組み、経済システムの強化を図る必要がある。日本としても、これまでの支援に加え、アジア諸国の中長期的な経済発展を下支えする新たな支援戦略が必要になってきた。1999年11月27～28日のマニラにおけるASEAN+日中韓首脳会議で小淵首相は、アジア経済の今後の中長期的発展には「ヒト」を重視した協力が必要との観点から、「東アジアの人材育成と交流強化のためのプラン」(支援額5億^{ドル})を打ち出し、注目された。小淵首相はまた、この首脳会議の機会に、中国の朱鎔基首相、韓国の金大中大統領と初の日中韓首脳会合をもち、経済協力関係の強化で合意した。

日本の対アジア貿易・投資動向

アジア経済が回復の兆しを見せるに従い、日本とアジア地域との貿易関係にもようやく底打ち、拡大の動きが出てきた。1999年の日本とアジア諸国との貿易実績は、輸出が17兆6942億円、0.8%増、輸入が13兆9703億円、2.8%増と小幅ながらプラスに転じた。これは1998年の実績が輸出17.9%減、輸入10.4%減であったことと比べると、大きな変化である。その結果、日本の輸出総額におけるアジアの比重は、大きく落ち込んだ1998年の34.7%から37.2%に回復し、輸入総額に占めるアジアの比重も37.1%から39.6%へと若干増大した。

一方、日本のアジア地域向け直接投資も、1999年度上期に関する限り、1998年度上期に比べ金額的には21.3%増と反転し、底打ちとなったようであるが、絶対額では依然として低いレベルにとどまっている。すなわち、1999年度上期のアジア地域向け直接投資（届け出ベース）は、278件、4980億円で、前年度同期の262件、4105億円に比べ増加に転じた。しかし、1997年度上期の605件、7944億円の水準からはなお大きく落ち込んだままである。1999年度上期の日本の直接投資は、欧米向けが顕著に拡大したために総額が急増し、結果的にアジア地域向けの比重は前年度同期の17.7%から9.1%に大きく低下した。アジア諸国から日本に対する投資拡大の要請がいつそう強まる状況に変わりはない。

2000年の課題

東アジア諸国との関係では、良好な日韓関係をさらに定着させるとともに、日中関係の改善に長期的な観点から引き続き双方が努力すべきであろう。北朝鮮とはようやく国交正常化交渉が再開する。この機会に、日本として東アジアの安定と発展およびそこの日本の役割についての長期ビジョンをもつ必要がある。東南アジアとの関係では、引き続きインドネシア、東ティモールの安定と経済回復への特別な配慮が必要である。また、ASEANが1999年に10カ国の大世帯となったが、経済格差の縮小が今後の大きな課題である。南アジアではやはりインド・パキスタンの包括的核実験禁止条約への署名を何とか実現させることであろう。

日本のアジア経済への支援では、従来の「モノ」中心から「ヒト」重視への転換が必要であり、そうした政策方向も出てきた。また、アジア経済の本格的な再生にはやはり日本経済自体の回復が必要であり、2000年こそはとのアジア諸国の大きな期待がかかっている。

(地域研究第1部研究主幹)